

平成29年度

# 事業報告書

- I. 概要
- II. 環境技術関連事業
- III. 安全技術関連事業
- IV. 公的機関としての信頼性確保事業
- V. 他団体との協力事業
- VI. 運営管理

一般財団法人 日本車両検査協会

## I. 概要

平成29年度の我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いた。こうした状況下において、当協会は、環境技術関連事業、安全技術関連事業、公的機関としての信頼性確保事業及び他団体との協力事業並びに運営管理を実施した。

当協会の主要な事業収入を占める自動車の排出ガス試験台数については、28年度と比較して、二輪車は増加したものの、四輪車については大幅に減少した。また、自転車技士試験手数料も若干減少したが、アルミホイールの試験手数料については若干増加した。

この結果、平成29年度の事業収入は、621百万円と平成28年度と比べて26百万円の増加、29年度当初予算と比較すると66百万円の大幅な増加となった。また、事業活動収支差額で見ると当初予算では▲33百万円であったものが決算では59百万円の大幅プラスとなった（税引き前）。これは、車両検を取り巻く厳しい環境の下、役職員が一丸となって構造改革に取り組んだ結果であり、特に平成25年度以降減少し続けた収入が5年ぶりに下げ止まり増加に転じたことの意味は大きい。

また、人事考課制度を大幅に見直し、自己申告書の復活や面談の実施等を通じて、より公正かつ透明性の高い人事評価を行うとともに、組織の活性化や職場環境の改善に努めた。

しかし、当協会の検査業務は、景気や法規制等に左右されやすく不安定であるため、平成30年度以降も引き続き努力していく所存である。

## II. 環境技術関連事業

### 1. 排出ガス試験

輸入車のうち、平成29年度の四輪車の排出ガス試験は450台で平成28年度の364台と比べて増加した。二輪車についても本年度は840台で前年度の787台と比べて増加した。

改造車のうち、平成29年度の四輪車の排出ガス試験は103台で平成28年度の259台と比べて大幅に減少した。二輪車について本年度は115台で前年度の36台と比べて大幅に増加した。

また、国のNOx・PM法の車種規制による平成29年度の試験は105台で平成28年度の139台と比べて減少した。

### 2. 騒音試験

平成29年度の四輪車の騒音試験は186台で平成28年度の180台と比べて若干増加し、二輪車についても本年度は484台で前年度の358台と比べて増加した。

### 3. アルミホイールの試験

アフターマーケット用アルミホイールの品質確保のため、業界三団体によるVIA登録制度による型式登録及びサーベイランステストを実施した。平成29年度の型式登録数は2,081件で平成28年度の2,028件と比べて若干増加した。

### 4. 自動車用安全ガラスの試験

AMECA (Automotive Manufactures Equipment Compliance Agency, Inc. 米国自動車製造業者機器適合機関) の認定試験機関の更新の自動車用安全ガラスの認定試験機関として、北米向けの試験を行った。平成29年度の実施件数は122件で平成28年度の104件と比べて増加した。

### 5. その他試験

- イ. 自動車の改造に伴う強度試験及び自動車部品等の環境試験を行った。
- ロ. 神奈川県警より、パトカーのスピードメータの検査を受託した。

## Ⅲ. 安全技術関連事業

### 1. 自転車技士制度

平成29年度の自転車技士試験は、全国12会場を8月3日、24日、31日の3日間に分け、受験者1,920名(平成28年度2,219名)に対して、実技及び学科の試験を実施した。なお、当協会の東京検査所においても実技試験のみを実施した。この結果、合格者数は849名(前年度1,223名)で、自転車技士資格取得者数は累計で26,715名となった。

また、自転車技士資格取得者の5年毎の資格更新を3,444名に対して行った(更新率約80%)。

### 2. 自転車等試験検査

#### (1) 自転車等依頼試験

自転車及び同部品のJIS、SG及びBAA基準等による品質確認のための平成29年度の依頼試験件数は、完成車(商品検査対象自転車、電動アシスト自転車を除く。)については29件で、平成28年度の42件と比べて減少した。また、同部品についても、本年度は418件で前年度の447件と比べて減少した。

#### (2) 電動アシスト自転車等関連試験(交通安全検査を含む。)

公益財団法人日本交通管理技術協会から依頼された平成29年度の型式

認定試験について、駆動補助機付自転車は92件で平成28年度の49件と比べて大幅に増加し、原動機を用いる身体障害者用の車いすについても本年度は11件で前年度の5件と比べて増加した。

なお、平成29年10月から、リヤカーを牽引する駆動補助機付三輪自転車が型式認定試験の対象に加えられた。

また、本年度の電動アシスト自転車の依頼試験は112件で、前年度の102件と比べて増加した。

### (3) V I A認定検査

主として、ハブ、ギヤクランク、ディレーラ等の自転車部品を対象とするV I Aマーク表示に関する平成29年度の型式認定件数は43件で、平成28年度と同数であったが、全体の申請数量については本年度は約1,516千個で前年度の約1,827千個と比べて約311千個減少した。

### (4) その他自転車関連（商品検査、クレーム調査）

一般社団法人自転車協会の依頼によるB A Aマーク表示に係る自転車の商品検査を行った。

自転車等の製品苦情に対する原因究明の調査件数は、平成29年度は12件で、平成28年度の13件とほぼ同数であった。

## 3. 製品安全等試験検査

### (1) 製品安全検査

一般財団法人製品安全協会のS Gマーク制度に係る製品検査の対象製品のうち、当協会が行う対象品目としては、乗車用ヘルメット等全19品目である。平成29年度のロット認証申請数量は10品目で約1,463千個と平成28年度の約1,396千個と比べて約67千個増加した。

また、本年度の同協会からの型式認定試験は、8品目で102件と前年度の87件と比べて増加した。

### (2) 製品安全依頼試験

平成29年度のヘルメット等の依頼試験件数は、477件で平成28年度の578件と比べて減少した。

### (3) 測光試験

自転車及び自動車ランプの配光試験、反射材等の反射性能試験を行った。平成29年度の試験件数は、自転車用ランプは91件で平成28年度の114件と比べて減少した。自動車用ランプは66件で前年度の62件と比べて増加し、その他については106件で前年度の138件と比べて減少した。

#### 4. JIS 認証関連事業

当協会は、工業標準化法に基づく JIS マーク表示の認証業務を行う認証機関として経済産業大臣の登録を受け、認証業務を行っている。平成 29 年度は、JIS D 9301（一般用自転車）3 件、JIS D 9452（自転車ーリフレックスリフレクタ）1 件及び JIS T 8133（乗車用ヘルメット）2 件の計 6 件の定期認証維持審査を実施した。なお、前年度は計 3 件であった。また、JIS D 9301（一般用自転車）で 1 件の定期認証維持審査の辞退があり、認証登録件数は 10 件となった。

JIS D 9452（自転車ーリフレックスリフレクタ）が改訂され、これを受けて当協会の JIS 認証業務に係る個別審査事項を改訂した。

また、JIS 認証業務規程（品質マニュアル）及び関連規程等の全面見直しを進めた。

### IV. 公的機関としての信頼性確保事業

- (1) 公的試験・検査機関として、試験機器等の精度維持に努めるとともに、関係規程の検討等、試験・検査体制の充実に努めた。
- (2) JIS マーク表示制度に関する JIS 登録認証機関協議会に参加し、JIS 認証業務の品質向上を図った。また、JIS に関する外部研修等に参加するとともに、内部研修を実施し、JIS 認証業務に係る要員の力量向上を図った。
- (3) AMECA (Automotive Manufactures Equipment Compliance Agency, Inc. 米国自動車製造業者機器適合機関) の認定試験機関の登録更新が 2017 年 12 月 1 日付けで行われた。

### V. 他団体との協力事業

#### 1. 環境技術関連

##### (1) 自動車用軽合金製ホイール試験協議会 (JWTC)

同協議会及び JAWA (Japan Light Alloy Wheel Association) と連携して、CAW (中国アルミホイール協会) 一行 15 名の車両検視察を受け入れ、VIA 登録システムの説明及び VIA マークの不正使用防止活動告知を実施した。CAW からは本部に設置されている試験機の設備審査要請があったため、近い将来にこの設備審査の実施を皮切りに、CAW メンバー 200 社のうち未実施の会社に対する設備審査実施を実現する計画である。これにより、VIA マークの不正使用の防止及び書面審査申請数の大幅な増加が期待される。

(2) JATA、JMCA との共同騒音測定

二輪車・四輪車の加速走行騒音規制の基準変更に伴い、従来の測定路面が使用できなくなることに對し、(公財)日本自動車輸送技術協会(JATA)、(一社)全国二輪車用品連合会(JMCA)等と協力して従来の測定路面を引き続き使用できるよう、根拠となる共同騒音調査、および報告書作成を行い、環境省に対して連名で申し入れた。

(3) JARI の施設見学及び意見交換

(一財)日本自動車研究所(JARI)主催の報告会への参加、同研究所への訪問と意見交換等を通して、先進技術の研究・試験動向ならびに排気試験に係る国際基準調和関連情報を把握した。

(4) 日本自動車輸入組合との連携

日本自動車輸入組合を訪問し会員会社の車両検来訪を要請した。平成29年11月に実施した車両検来訪では、先方からの要望をふまえ、排ガス・ヘルメット・アシスト自転車・アルミホイールVIA登録についてプレゼンテーションした後、試験施設の見学を行った。同組合事務局より、この回に参加出来なかった会員会社対象の見学会の設定希望があり、継続開催することとなった。

(5) 日本プラスチック工業連盟との協業

同工業連盟にて毎月開催されている昼食懇談会にて、車両検の全体概要及び試験概要の紹介を実施した。今回お会いした方々との協業の可能性を引き続き模索中である。

## 2. 安全技術関連

(1) 一般財団法人製品安全協会からの依頼により、消費生活用製品PLセンター連絡調整委員会に判定委員として参加した。また、スノーレジャー用ヘルメット及び空気ポンプの専門部会に参加し、SG基準の検討に協力した。

(2) 公益財団法人日本交通管理技術協会からの依頼により、同協会が行う駆動補助機付自転車及び普通自転車、駆動補助機付自転車、原動機を用いる身体障害者用の車いす等の型式認定に係る試験審査委員会に委員として参加し、試験審査に協力した。また、自転車安全整備技能検定審議会及び同試験委員会に委員として参加し、検定実施に協力した。

(3) 一般社団法人自転車協会の自転車安全基準専門委員会、電動アシスト自転車専門委員会に参加し、BAA基準の見直しに協力した。

(4) 一般財団法人自転車産業振興協会が主催する自転車 JIS/ISO 規格研究委員会等に委員として参加し、関係 JIS の見直しに協力した。

- (5) 一般財団法人日本自転車普及協会が行う自転車事故に関する自転車ADR\*センター事業に協力した。 (\*Alternative Dispute Resolution 裁判外紛争解決手続)
- (6) 独立行政法人製品評価技術基盤機構 (N I T E) の原因究明機関ネットワーク協議会に参加するとともに、試験所認定制度 (JNLA: Japan National Laboratory Accreditation system) の技術委員会技術分科会に委員として参加した。
- (7) 独立行政法人国民生活センターの商品テスト分析・評価技術委員会に委員として参加した。
- (8) 一般社団法人日本野球機構 (N P B) が実施する「統一球の検査」に関し、反発係数の試験を実施した。

## VI. 運 営 管 理

当協会の運営管理については、公益法人制度改革に対応した一般財団法人への移行後5年目を迎え、平成28年度の公益目的支出計画実施報告書等を内閣府に提出した。

会議については、評議員会、理事会、監事会、所長会議等を開催し、当協会の適正な運営管理に努めた。

評議員については、任期満了に伴い、評議員会において選任を行い、平成29年6月22日付けで1名が退任し、新たに2名が就任した。

また、役員についても任期満了に伴い、役員候補者選定委員会において役員候補者の選定を行った後、評議員会及び理事会において選任を行い、平成29年6月22日付けで理事の内3名が退任し、新たに2名が就任した。

### 1. 評議員、役員（理事・監事）、顧問及び参与

#### (1) 評議員

平成30年3月31日現在

氏 名	所属・役職
梅 原 忠 雄	一般財団法人 日本サイクルスポーツセンター 監事
大 下 政 司	一般社団法人日本自動車部品工業会 副会長・専務理事
荻 野 敏 行	株式会社 三ヶ島製作所 代表取締役社長
東 郷 洋 一	一般財団法人製品安全協会 専務理事
福 田 悦 裕	元 一般財団法人 自転車産業振興協会 常務理事
三 井 宏 紀	一般社団法人 日本自動車工業会 技術統括部長
吉 川 章	株式会社 日東 代表取締役社長

(以上7名)

#### 【異動】

若井 博雄 平成29年6月22日付け退任

大下 政司 平成29年6月22日付け就任

東郷 洋一 平成29年6月22日付け就任



## (2) 理 事

平成30年3月31日現在

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 役 職
理 事 長	細 谷 孝 利	
専 務 理 事	山 中 昭 夫	
常 務 理 事	稲 垣 謙 三	一般財団法人 日本車両検査協会 総務部長
理 事	小 川 武 史	青山学院大学理工学部教授
理 事	土 屋 一 彦	元 財団法人 日本自転車普及協会 常務理事
理 事	半 田 茂	一般財団法人 日本自動車研究所 専務理事
理 事	米 沢 三 津 夫	一般財団法人 日本車両検査協会 環境技術部長

(以上7名)

### 【異動】

上金 孝平 平成29年6月22日付け常務理事退任  
櫻井 とも三 平成29年6月22日付け理事退任  
矢崎 秀 平成29年6月22日付け理事退任  
稲垣 謙三 平成29年6月22日付け常務理事就任  
米沢 三津夫 平成29年6月22日付け理事就任

## (3) 監 事

平成30年3月31日現在

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 役 職
監 事	阿 部 津 次	東京自転車健康保険組合 顧問
監 事	小 鷹 狩 幸 一	一般財団法人 自転車産業振興協会 常務理事 事務局長 (兼)

(以上2名)

## (4) 顧 問

平成30年3月31日現在

氏 名	所 属 ・ 役 職
妹 尾 積	日本自転車軽自動車商協同組合連合会 理事長
長 島 英 雄	前 一般財団法人 日本車両検査協会 理事長
永 塚 誠 一	一般社団法人 日本自動車工業会 副会長・専務理事
渡 辺 恵 次	一般社団法人 自転車協会 理事長

(以上4名)

### 【異動】

新井 茂 平成29年6月22日付け退任  
妹尾 積 平成29年6月22日付け就任

(5) 参 与

平成30年3月31日現在

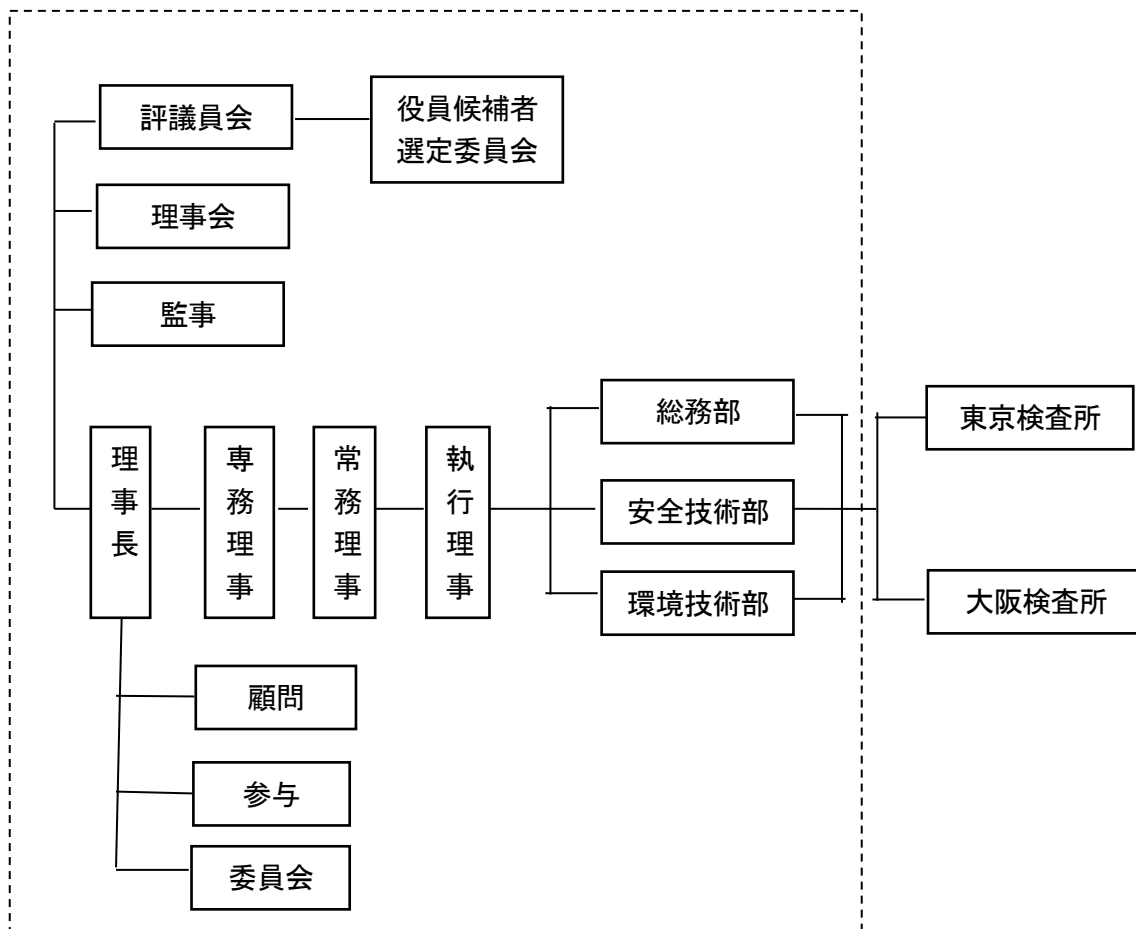
氏 名	所属・役職
小野田 元 裕	一般財団法人 日本車両検査協会
上 金 孝 平	一般財団法人 日本車両検査協会 安全技術部長
櫻 井 と も 三	一般財団法人 日本車両検査協会
矢 崎 秀	一般財団法人 日本車両検査協会

(以上4名)

【異動】

稲垣 謙三 平成29年6月22日付け退任  
 植田 好視 平成29年6月22日付け退任  
 上金 孝平 平成29年6月22日付け就任  
 櫻井 とも三 平成29年6月22日付け就任  
 矢崎 秀 平成29年6月22日付け就任

2. 組 織



(注) 点線内は本部を示す。

### 3. 職 員

#### (1) 異動状況

(単位：名)

区 分	平成29年度 初 現 在	減 員		増 員		平成29年度 末 現 在
		退 職	異 動	入 職	異 動	
技 術 職 員	3 5	1	0	0	0	3 4
事 務 職 員	1 0	0	0	1	0	1 1
合 計	4 5	1	0	1	0	4 5

#### (2) 事業所別構成

( 平成30年3月31日現在 )

(単位：名)

区 分	本 部	東 京 検 査 所	大 阪 検 査 所	合 計
技 術 職 員	3	2 1	1 0	3 4
事 務 職 員	4	5	2	1 1
合 計	7	2 6	1 2	4 5

### 4. 会議の開催

#### (1) 評議員会

回 数	開催年月日	議 案
第13回	平成29年6月22日	1. 平成28年度事業報告書の報告について 2. 平成28年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録（案）の承認について

		3. 公益目的支出計画実施報告書の報告について 4. 評議員の選任について 5. 役員候補者選定委員会委員の選任について 6. 役員（理事・監事）の選任について
第14回	平成30年3月27日	1. 平成30年度事業計画及び収支予算について

## (2) 理事会

回数	開催年月日	議案
第17回	平成29年6月8日	1. 平成28年度事業報告について 2. 平成28年度決算について 3. 平成28年度公益目的支出計画実施報告書について 4. 評議員会の開催について
第18回	平成29年6月22日	1. 理事長及び業務執行理事の選任について 2. 顧問の選任について 3. 参与の選任について 4. 重要な使用人の選任について
第19回	平成29年10月26日	1. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
第20回	平成30年3月15日	1. 平成30年度事業計画及び収支予算について 2. 評議員会の開催について 3. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について

## (3) 役員候補者選定委員会

回数	開催年月日	議案
第4回	平成29年5月25日	1. 役員候補者の選定について

## (4) 監事会

回数	開催年月日	議案
第1回	平成29年6月5日	1. 平成28年度事業報告書（案）及び決算書類（案）について

## (5) 所長会議

回数	開催年月日	議案
第29-1回	平成29年6月1日	1. 平成28年度事業報告書（案）について 2. 平成28年度決算書類（案）について
第29-2回	平成29年10月17日	1. 人事考課制度の見直し（案）について
第29-3回	平成30年3月1日	1. 平成30年度事業計画（案）について 2. 平成30年度収支予算（案）について

## 6. 諸手続

年月日	認可・承認・登録等の事項
平成29年4月17日	「自転車組立、検査及び整備技術審査」に対する経済産業省後援名義の使用の承認 (承認番号：20170407製第2号)
平成29年6月28日	内閣府に対する公益目的支出計画実施報告書等の提出 (整理番号1700199266600001)
平成29年12月1日	AMECA (米国自動車製造業者機器適合機関) の認定試験機関の更新

注記：平成29年度事業報告において、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので平成29年度事業報告の附属明細書は作成しない。